

《第3部》

本県の子ども・若者関連事業の概要

(青森県子ども・若者育成支援推進計画における基本目標・重点目標ごとに掲載)

重点目標 1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
「夢のカタチ」形成事業 【重点目標2に再掲】		継続	4,410	・引き続き、「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・「日本の次世代リーダー養成塾」への本県高校生の派遣(10名程度)を継続する。	地域活力振興課
統計理解で次代を担う世代育成事業		継続	1,332	児童生徒等を対象とし、統計グラフコンクールやその統計指導者向けセミナーなどを開催することにより、統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成する。	統計分析課
青少年行政基礎調査事業 【重点目標2に再掲】		継続	322	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青森県子ども・若者白書を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業		継続	2,352	推進フォーラムの開催及び情報誌の作成・配付等を引き続き行う。	青少年・男女共同参画課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標4、11、12に再掲】		継続	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業		継続	5,946	引き続き、第3次青森県食育推進計画の目標達成に向けて、地域食育ネットワーク協議会の運営、青森県食育指導者研修会の開催、「あおもり食育検定」運営業務の支援、あおもり食育サポーターの登録・活動支援等を行う。	食の安全・安心推進課
みんながつながる食育推進事業	重点枠事業	新規	10,672	第3次青森県食育推進計画の目標である「健康で活力に満ちた暮らし」と「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、県民のライフステージに応じた食育活動を展開する。 ・農業高校生を講師とする園児対象の食農体験会の開催 ・あおもり食命人による児童対象の調理実習の開催 ・高校、大学生を対象とした自炊塾の開催 ・大学生のアイデアによる食育啓発冊子の作成 ・共食の機会提供に向けた「みんなの食堂」運営モデルの実証	食の安全・安心推進課
健康果実・青森りんごファンづくり強化事業	重点枠事業	継続	4,215	・県内食育関係者等を対象とした育成研修を通じ、「青森りんごで健康応援隊」として登録し、出前授業等の講師として、りんご食育活動を行う。 ・知事による親子対象のアップルスクールを県外で開催するとともに、応援隊等による県内外での「青森りんご出前授業」を開催する。 ・りんごの栄養・機能性や青森りんごの知識を深める「青森りんご啓発イベント」を開催する。 ・「青森りんご啓発DVD」を積極的に活用するとともに、児童版「青森りんご」冊子を作成・配布する。	りんご果樹課
景観学習教室		継続	676	県内小学校の第3学年から第6学年を対象として、景観の専門家等の講師を派遣し、授業を行うことで、児童の景観に関する関心と良好な景観形成への意識を育む。	都市計画課
学習状況調査		継続	4,235	県内公立小・中学校の児童生徒を対象に、全県的な規模で学習状況の調査及び調査結果の分析を行い、本県児童生徒の学習指導上の課題を明らかにするとともに、より学校で活用できるような指導事例を掲載し、学習指導の改善に向けた報告書を作成する。	学校教育課
進学力を高める高校支援事業		継続	6,377	大学等進学を目指す生徒の志望達成に向け、各学校における生徒の教科学力を中心とした進学力向上、教員の教科指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援する。また、教員の指導力向上の礎となる校内研修体制の改善を支援する。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
学びの質を高める事業改善プロジェクト事業費	重点枠事業	新規	7,158	小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、推進リーダーによる主体的・対話的で深い学びの実現のための「授業スタンダードハンドブック」の作成や、学校図書館等活用推進に向けた授業実践に取り組むとともに、公開授業を含むフォーラムの開催等により研究成果の還元を図る。	学校教育課
語学指導を行う外国青年招致事業【重点目標15に再掲】		継続	14,560	引き続き語学指導を行う外国青年を招致し、県立高等学校、学校教育課、総合学校教育センターに配置する。	学校教育課
青森県英語教育連携推進事業【重点目標15に再掲】	重点枠事業	新規	8,012	小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上を図るため、先進的な授業実践の公開や小・中学校で英語4技能(読む、聞く、書く、話す)テスト等を実施するとともに、小学校英語教育に係るメンターを育成するためのプログラムを実施する。	学校教育課
ICT教育推進事業【重点目標2に再掲】	重点枠事業	新規	17,441	新学習指導要領で、情報活用能力が学力の基盤となる資質・能力として位置づけられ、小学校でプログラミング教育が必修化されるなど、ICT教育がこれまで以上に重要であることから、小・中学校における、教員のICT活用指導力の育成、ICT環境整備、小学校プログラミング教育の普及啓発を行う。	学校教育課
青森県の将来を担うグローバル人財育成事業【重点目標15に再掲】	重点枠事業	継続	19,185	生徒の英語力の向上のため、高校生の英語力調査の結果から青森県独自の指導・評価モデルを作成する。また、海外における実践力を伴うグローバル人財の育成に向け、英語を母語あるいは外国語とする環境で語学研修等を実施するとともに、台湾の高校との相互交流に向けた校長による視察等を実施する。	学校教育課
医師を志す高校生支援事業【重点目標1に再掲】		継続	22,179	引き続き、医学部医学科を志す高校生の実力養成を図るとともに、教員の教科指導力の向上させることを通じて本県高校生の医学部医学科合格者の増加を図っていく。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、医師への志を揺るぎないものとし、学習に向かう姿勢の質的向上を図るために、ワークショップを実施する。	学校教育課
未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【重点目標2に再掲】	重点枠事業	新規	9,110	研究指定校による実践事例の蓄積や総合研究発表会の開催等を通して、地域課題解決に向けた人財育成と新学習指導要領で求められる資質・能力の育成を行い、新たな価値の創造に向けて粘り強く挑戦する力の向上を図り、未来社会を切り拓く人財育成を目指す。	学校教育課
あおもりっ子育みプラン21		継続	664,890	小学校1～4年生及び中学校1年生を対象に1学級33人の少人数学級編制などを実施し、これに要する教職員の増配置を行う。	教職員課
いきいき青森っ子健康づくり事業		継続	2,264	健康教育実践研究校を12校指定し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究する。	スポーツ健康課
栄養教諭・学校栄養職員研修事業(新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)		継続	808	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図る。	スポーツ健康課
学校安全教室指導者研修会		継続	294	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	スポーツ健康課
学校保健総合支援事業(課題解決支援事業及び性に関する教育普及推進事業)		継続	550	児童生徒の健康課題解決のための研修会等を実施するとともに、学校における適切な性に関する教育の実践のための取組を支援する。	スポーツ健康課
薬物乱用防止教室推進事業		継続	271	各学校において、実践的な薬物乱用防止教育を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	スポーツ健康課
性に関するセミナー		継続	531	研修会を開催し、性に関する教育を担当する指導者の資質向上を図る。	スポーツ健康課
体力向上推進事業		継続	1,236	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、中学校及び高等学校保健体育科担当者教員の実践的な指導法の研修会等を実施する。	スポーツ健康課
交通安全プロモーション事業		継続	115	・交通安全教育の指導体制づくり(高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、指導体制づくりの強化) ・交通安全推進指定校の指定(児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発)	スポーツ健康課

重点目標 2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進事業(特色教育支援経費補助)		継続	4,500	キャリア・職業教育の推進のため、資格取得の支援や多様な職業体験に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
「夢のカタチ」形成事業 【重点目標1に再掲】		継続	4,410	・引き続き、「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・「日本の次世代リーダー養成塾」への本県高校生の派遣(10名程度)を継続する。	地域活力振興課
IT政策推進事業(ユビキタス出前授業～ユビキタス?君なら何する??～)		継続	847	小学生を対象とした最先端のユビキタス技術を体験してもらう出前授業を開催する。	情報システム課
消費者教育事業(消費生活センター委託事業) 【重点目標13に再掲】		継続	1,267	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	県民生活文化課
学校における消費者教育推進事業(消費者行政推進事業) 【重点目標13に再掲】		継続	2,812	・県内5大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催する。 ・高等学校の教員等で構成する検討委員会を開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知する。 ・特別支援学校において、消費者教育に係るモデル授業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を開催する。 ・中学校の教職員を対象に、県内2地区(西北地区、上北地区)において消費者教育研修会を開催する。	県民生活文化課
高校生ファッションチャレンジ事業		継続	12,551	ファッション文化の振興を通じた人財育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第19回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会(ファッション甲子園)の開催を支援する。	県民生活文化課
芸術文化出前教室開催事業		継続	1,099	芸術文化の鑑賞機会の充実、担い手の育成を図るため、県民文化祭に参加する15分野の芸術文化団体を学校や児童館などに派遣し、出前教室を実施する。	県民生活文化課
青森県民文化祭開催事業		継続	9,310	芸術文化活動の発表と鑑賞の場として、西北五地域において青森県民文化祭を開催する。	県民生活文化課
ふるさとが誘う文化芸術魅力活性化事業	重点枠事業	継続	5,859	地域の文化芸術資源の価値の再認識・継承とそれを活かした地域づくりを推進するとともに、東京芸術大学との連携により、小・中学生を対象に、地域の文化芸術素材を活かした芸術体験プログラム(美術・音楽の2分野)を企画・実施する。	県民生活文化課
青少年行政基礎調査事業 【重点目標1に再掲】		継続	322	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青森県子ども・若者白書を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
環境出前講座実施事業 【重点目標11に再掲】		継続	1,776	引き続き、小学生向け環境教育プログラムを活用し、環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、環境出前講座を実施する。	環境政策課
あおもり環境人財育成促進事業 【重点目標11に再掲】	重点枠事業	新規	5,183	環境保全活動や環境教育・学習の担い手となる若者を育成するため、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、地域の環境保全活動や環境教育の拡充を図るため、環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進する。	環境政策課
北東北三県新環境教育教材作成配布事業 【重点目標11に再掲】		継続	755	引き続き、教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布する。	環境政策課
環境活動推進事業 【重点目標11に再掲】		継続	198	引き続き、メールマガジン等によりこどもエコクラブに対する随時の情報提供を行い、活動を支援する。	環境政策課
地域医療を担う人材育成事業		継続	4,027	今年度においても、早期から地域医療を志す医師の育成・確保を進めるため、中高生、医学生、研修医等の各ステージに応じた医師確保対策を展開していく。 (1) 未来のあおもりを担う医療人財早期育成事業 ① ドクタートーク ② 医療チュートリアル体験 ③ 外科手術体験セミナー (2) 医学生・研修医の青森県内研修支援事業 ・へき地医療実習	医療業務課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業		継続	15,630	今年度においても、臨床研修病院等との関係機関と協力し、臨床研修の魅力を発信し、臨床研修医の確保に取り組むとともに、研修環境の質の向上を図り、若手医師の育成・定着に取り組む。 ① 合同説明会 ② 臨床研修医セミナー ③ 臨床研修医ワークショップ	医療業務課
創造する産業人財育成事業		継続	5,613	子どもの創造性を育成する発明クラブ等の地域団体への活動費の一部を助成するとともに、会員増や地域企業との連携等の取組に対し助成する。また、発明くふう展と「科学の夢」絵画展を開催するとともに、企業・団体等との連携により科学体験フェアを開催する。	新産業創造課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標3, 4に再掲】		継続	90,241	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課
離職者等再就職訓練事業		継続	744,062	引き続き、民間教育機関等を活用して、委託により多様な職業訓練(委託訓練)を機動的に実施することとし、31年度は、101コース、1,513名定員で訓練を計画している。	労政・能力開発課
訓練校事業		継続	47,953	県立職業能力開発校において、高卒者等に対し職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県の産業界を担う技能者育成に取り組む。	労政・能力開発課
未来ものづくり人財確保・育成事業		継続	1,548	技術者育成段階で更に技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技全国大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重気運の醸成を図る。 また、前年度同様、県立職業能力開発校の業務内容や役割及び魅力についての情報発信を強化するとともに、総務学事課主催の進学相談フェアに県立職業能力開発校のブースを確保し周知を図る。	労政・能力開発課
若者しごと定着魅力発信事業	重点枠事業	継続	16,344	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、職業ハンドブックの作成や就業意識形成セミナーの開催、県内マスメディア等と連携した情報発信、若手社員定着に向けた異業種交流会を開催する。	労政・能力開発課
選ばれる県内企業魅力発信事業	重点枠事業	新規	15,570	高校生・大学生やその保護者等に対し、県内就職に関する情報を強力に発信するとともに、県内企業の自助努力への支援を併せて行い、生徒・学生の県内就職の促進を図る。また、職業体験を通じて、小学生の県内企業への関心を喚起し、未来の労働力の確保につなげる。	労政・能力開発課
あおもりインターンシップ・就活応援事業	重点枠事業	継続	27,319	【インターンシップ推進事業】 ①インターンシップ総合窓口を設置し、インターンシップに係る相談対応等を行う。 ②インターンシップマッチング会を県内外において開催する。 ③企業に対して、インターンシップ受入力向上研修を実施し、ハンドブックを作成する。 【就活応援事業】 ①働き方改革認証企業などが一目でわかる県内企業情報誌の作成・配付を行う。 ②新規大学等卒業予定者を対象に、県内外において合同企業説明会を開催する。 ③県内外の大学と協働で行う学内就職セミナー、相談会、保護者会等へ職員を派遣し、講演・情報提供・相談対応を行う。	労政・能力開発課
次世代技能者確保推進事業	重点枠事業	継続	3,911	本県経済を支えるものづくり産業への就職者が減少の一途を辿るこの喫緊の課題に対し、下記事業を実施し、ものづくりの魅力を発信することで、ものづくり産業への就職機運の醸成を図るとともに、人財の掘り起し及び育成を行って若年者の県内就職及び定着を促進する。 (事業内容) ① ものづくりフェアの開催 ② 職業能力開発校オープンキャンパスの開催	労政・能力開発課
未来へつなげる水資源保全活動推進事業	重点枠事業	継続	2,773	・水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促すとともに、フォーラムや研修会等の開催などにより県民の機運を醸成する。	農林水産政策課
女性起業育成・フォローアップ事業		継続	3,207	・本格的な起業を目指す農山漁村女性に対して、新商品開発や機器整備、高齢者への配食支援などの地域貢献活動に対して支援する他、事業拡大を目指す女性起業のフォローアップなどにより、地域の活性化を図る。	農林水産政策課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額 (千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
農業女子確保育成事業	重点枠事業	継続	2,774	・若手女性農業者の人財を確保・育成していくため、女性の就農しやすい環境づくりと、女性農業者のスキルアップ支援を行う。	農林水産政策課
農業次世代人材投資事業（準備型・経営開始型） （旧事業名：青年就農給付金事業）		継続	909,587	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための資金（最大150万円/年）を交付する。	構造政策課
フレッシュファーマーズ育成定着支援事業 【重点目標12に再掲】		継続	3,296	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	構造政策課
農ある未来応援事業		継続	2,572	新規就農ガイドブックの作成、配布やHPによる新規就農支援のPR活動を実施する。 関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。 新規就農者が作成する「青年等就農計画」の作成を支援する。	構造政策課
次代を担うあおもり農業人財スカウト事業	重点枠事業	継続	2,860	高校等の新規学卒者の就農促進のため、動画やポスターを活用した営農大学の魅力発信や、営農大学校オープンキャンパス及び周辺の先進農家を巡るバスツアーの開催、本県農業の魅力やPRする「農業まるごと出前講座」を実施する。	構造政策課
建設業の未来を担う人づくり推進事業	重点枠事業	継続	6,173	①小中学生を対象とした土木技術公開講座の開催 1回 ②高校生を対象とした若手技術者との意見交換会 4回 ③小中学生を対象とした夏休み親子バスツアーの開催 2回 ④建設業イメージアップ動画をTVCM及び動画投稿サイト等で発信し、高校1・2年生をメインターゲットに建設業のイメージアップを図る。	監理課
ICT教育推進事業 【重点目標1に再掲】	重点枠事業	新規	17,441	新学習指導要領で、情報活用能力が学力の基盤となる資質・能力として位置づけられ、小学校でプログラミング教育が必修化されるなど、ICT教育がこれまで以上に重要であることから、小・中学校における、教員のICT活用指導力の育成、ICT環境整備、小学校プログラミング教育の普及啓発を行う。	学校教育課
県立学校就職促進関連事業		新規	1,217	高校生の就職促進に向け、経済団体、保護者、行政及び教育関係者による高等学校就職促進連絡会議を開催するとともに、特別支援学校生徒の就労意欲を育み、事業所側の雇用に対する意識を高めるため、産業現場等における実習を希望する生徒の賠償責任保険料及び職場開拓や巡回指導などに係る教員の旅費を助成する。	学校教育課
高校生の就職総合支援プロジェクト事業		継続	32,842	就職状況については、好調の兆しは見えないものの、就職内定率は依然として全国平均を下回る状況にあることから、引き続き職業人としての必要な能力や態度の育成、就職時における付加価値を高めるための取組などの事業を実施し、就職内定率の向上を目指す。また、企画政策部、商工労働部との連携を強化し、高校生の県内就職を支援する。	学校教育課
医師を志す高校生支援事業 【重点目標1に再掲】		継続	22,179	引き続き、医学部医学科を志す高校生の実力養成を図るとともに、教員の教科指導力の向上させることを通じて本県高校生の医学部医学科合格者の増加を図っていく。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、医師への志を揺るぎないものとし、学習に向かう姿勢の質的向上を図るために、ワークショップを実施する。	学校教育課
地域の産業とビジネスを支える人づくり事業	重点枠事業	継続	5,471	商業高校と商業科目を学ぶ総合学科等の高校、地域、関係機関とのネットワークづくりを行い、地元企業等と連携した地域課題解決学習に取り組む。また、地域や企業が求めるスキルの向上を通して、地域の様々な産業で即戦力として活躍できる人財を育成する。	学校教育課
未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業 【重点目標1に再掲】	重点枠事業	新規	9,110	研究指定校による実践事例の蓄積や総合研究発表会の開催等を通して、地域課題解決に向けた人財育成と新学習指導要領で求められる資質・能力の育成を行い、新たな価値の創造に向けて粘り強く挑戦する力の向上を図り、未来社会を切り拓く人財育成を目指す。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額 (千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
地域と連携したキャリア教育推進事業	重点枠事業	新規	5,593	①キャリア形成プログラム 高校生一人一人が社会的・職業的自立ができるように、生徒の様々なキャリア教育の活動を記録・蓄積し、自己の活動を振り返るための指導事例を作成する。 ②地域を支える人財育成プログラム 専門高校を対象に県内企業で働く先輩との座談会、先端技術を有する県内企業の見学等を通して生徒・教員・保護者の県内企業への理解を深める。 ③県内企業理解促進プログラム 県内高校の生徒・教員・保護者が県内企業訪問や採用担当者との交流会を通して、高校と県内企業の相互理解を促進する。	学校教育課
(重点目標4から移動) 特別支援学校技能検定事業		継続	3,938	引き続き、特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業を増やし、生徒の進路実現のための体制整備を進め、特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育の充実を図る。	学校教育課
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業 【重点目標5に再掲】		継続	50,470	県内3地区に設置した県教育庁障害者就労促進センターで、特別支援学校高等部卒業生等を任期付きで雇用し、職業スキルの育成やインターンシップなどを行うことで、特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立と進路希望の実現を図る。	学校教育課
高校生スキルアッププログラム推進事業		継続	200	高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、より多くの高校生が学校外学習に参加できるように、各高校の教職員及び生徒に対し、本事業を活用することによる高い教育効果を認知してもらうとともに、県内の学校外学習情報の提供を行う。	生涯学習課（総合社会教育センター）
大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 【重点目標12に再掲】		継続	1,016	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つめ直しにつながる大学生によるワークショップを高校22校3,000人、中学校2校200人を対象に行うとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課（総合社会教育センター）
子どもの読書活動推進事業		継続	2,296	中・高校生の「不読率」が高くなっている課題に対応するため、引き続き、中・高校生の自主的な読書活動推進に重点を置いた取組として「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催するとともに、中・高校生の読書推進に係る関係者への普及・啓発の取組として「子どもの読書活動推進大会」を県内で開催する。	生涯学習課
青少年教育施設主催事業 【※人件費を含む】		継続	199,956	自然について学び、自然に親しむ態度や豊かな心を育むために、受入事業、各種主催事業等の充実を図り、多様な体験活動機会を提供する。	生涯学習課
若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業 【重点目標3に再掲】		新規	3,876	人生100年時代を見据え、職業に必要なスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進が求められていることを踏まえ、県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアプランニング講座の開設及び学び直しの場への動機づけとなる啓発などを行うとともに、産学官民のネットワークを活用し、学びの入り口から出口まで切れ目のない総合的な支援体制のモデルを構築する。	生涯学習課

【基本目標Ⅱ】 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援

重点目標3 ニート等に対する支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2, 4に再掲】		継続	90,241	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課
若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業 【重点目標2に再掲】		新規	3,876	人生100年時代を見据え、職業に必要なスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進が求められていることを踏まえ、県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアアップランニング講座の開設及び学び直しの場への動機づけとなる啓発などを行うとともに、産学官民のネットワークを活用し、学びの入り口から出口まで切れ目のない総合的な支援体制のモデルを構築する。	生涯学習課

重点目標4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
教育相談体制の整備事業(特色教育支援経費補助)		継続	17,100	教育相談体制を整備するため、いじめ防止に係る校内研修会や生徒等へのカウンセリングに要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1, 11, 12に再掲】		継続	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2, 3に再掲】		継続	90,241	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標6, 7, 11に再掲】		新規	135,983	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業 【重点目標6に再掲】		継続	9,231	・生徒指導支援6とハートケアアドバイザーが平日8:30~17:30の間対応する。 ・上記以外は、業者委託により24時間電話相談に対応する。	学校教育課
みんなで考えるいじめ防止対策推進事業	重点枠事業	継続	3,432	児童生徒主体のいじめ防止活動を促進するため、取組推進校による実践をまとめたリーフレットを作成するとともに、ハートフルリーダー等を対象とした研修会を開催し、学校の組織的対応力及び教員の指導力向上を図る。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置事業 【重点目標7に再掲】		継続	2,015	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課
安心できる学校づくり推進事業		継続	5,395	・教育事務所管内ごとに、中学校1校ずつ計6校を研究指定校とし、不登校等、生徒指導上の課題解決に向けて、実践研究を行う。また、研究成果普及のため、各教育事務所管内で発表を行う。 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催する。 ・精神科医等による「こころの緊急支援活動チーム」の派遣体制等を整備する。	学校教育課
いじめ防止対策事業		継続	776	より実効のないいじめ問題の解決のため、いじめの防止、早期対応について、意見を述べるいじめ防止専門員を県立学校に1名配置する。	学校教育課
いじめ防止キャンペーン推進事業		継続	7,517	いじめ防止標語コンクールを実施し、優秀作品の中から1作品を原案として県内高校生に絵コンテを作成してもらい、いじめ防止テレビCMの製作・放送の対象とする。メッセージ性の高いCMを作成し放送することで、いかなるいじめも許さないと人権尊重の精神を育むとともに、一層の意識啓発を図る。	生涯学習課
若者の社会参加促進事業 【重点目標6, 10に再掲】		継続	821	引き続き、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。 社会教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体が形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標 5 障害のある子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額 (千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
私立幼稚園特別支援教育費補助		継続	79,184	心身障害児の就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
難病特定医療費負担金		継続	1,668,779	指定難病でその症状の程度が、個々の指定難病の特性に応じ、日常生活又は社会生活に支障があると医学的に判断される程度の患者を対象として医療費助成を行い、県はその費用の1/2を負担する。	保健衛生課
特定疾患治療研究事業		継続	1,718	難病のうち国が特定疾患治療研究事業の対象として指定した3疾患について、高額となる患者の医療費に対して、医療保険の自己負担分を公費負担する。	保健衛生課
先天性血液凝固因子障害治療研究事業		継続	6,524	先天性血液凝固因子障害又は血液凝固因子製剤の投与に起因するHIV感染症に関する医療を受けている者の医療保険の自己負担分を公費負担する。	保健衛生課
難病患者相談事業		継続	3,442	難病患者やその家族が抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医による指導・助言等を行う医療相談及び保健師や看護師等の相談員を派遣して行う訪問相談を実施する。	保健衛生課
難病医療ネットワーク運営事業		継続	10,017	県病を中核とした関係医療機関等で構成する連絡協議会を開催するとともに、県病に難病医療コーディネーターと難病診療カウンセラーを配置し、医療面での相談支援・連絡調整や難病医療ネットワークの構築・維持を行う。	保健衛生課
重症難病患者在宅療養支援事業		継続	2,514	在宅で人工呼吸器を使用している重症難病患者を介護する家族が、休養等（レスパイトケア）を理由に介護できない場合に、一時入院の支援又は看護人派遣を行う。	保健衛生課
難病相談・支援センター運営事業		継続	6,915	地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う拠点施設として難病相談・支援センターを設置し、患者等の持つ様々なニーズに対応した相談・支援を行う。	保健衛生課
自立支援医療（育成医療）負担金		継続	10,103	引き続き、市町村が実施する身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療（育成医療）の給付を行い、早期治療によって障害の除去及び軽減に努め、またはこれに加えて育成医療に要する費用に対して、県は費用の1/4を負担する。	こどもみらい課
発達障害者支援センター運営事業		継続	50,355	発達障害児者及びその家族等からの相談に応じて、適切な指導又は助言を行うほか、基礎講座の開催により一般県民への普及啓発を図り、センターの総合的なサービスのあり方を検討するための連絡協議会を開催する。	障害福祉課
発達障害者支援体制促進事業		継続	2,694	発達障害児者支援の中核となる職員のスキルアップ、包括的個別支援計画を作成するコーディネーターの養成、家族サポート応援事業を実施する。	障害福祉課
高等学校における特別支援教育体制強化事業	重点枠事業	継続	5,194	発達障害など、特別な教育的ニーズのある高校生の学びを支援するため、校内体制整備を支援する校内支援アドバイザー4名の配置や、教育支援ネットワーク委員会の開催、各高校における校内研修会の開催などに取り組む。	学校教育課
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業 【重点目標2に再掲】		継続	50,470	県内3地区に設置した県教育庁障害者就労促進センターで、特別支援学校高等部卒業生等を任期付きで雇用し、職業スキルの育成やインターンシップなどを行うことで、特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立と進路希望の実現を図る。	学校教育課

重点目標 6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
精神保健福祉センター特定相談(思春期問題相談)		継続	769	精神保健福祉相談において、思春期及び青年期に起こりがちな不登校等の相談を実施する。	障害福祉課
ひきこもり地域支援センター設置運営事業		継続	3,551	ひきこもりに特化した第一次相談窓口として、ひきこもり支援コーディネーターを2名配置し、相談対応、本人グループ、家族教室、出張相談会、研修会、連絡協議会、普及啓発等の事業を実施する。	障害福祉課
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4, 7, 11に再掲】		新規	135,983	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業 【重点目標4に再掲】		継続	9,231	・生徒指導支援Gとハートケアアドバイザーが平日8:30~17:30の間対応する。 ・上記以外は、業者委託により24時間電話相談に対応する。	学校教育課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4, 10に再掲】		継続	821	引き続き、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。 社会教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体で形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標 7 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
青少年健全育成推進事業 【重点目標13に再掲】		継続	959	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
薬物乱用防止啓発促進事業		継続	1,285	中学生・高校生等の若い世代に対して、薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発を推進する。	医療薬務課
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4, 6, 11に再掲】		新規	135,983	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置事業 【重点目標4に再掲】		継続	2,015	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課

重点目標 8 子どもの貧困対策を推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
生活困窮世帯児童等学習支援事業		継続	15,173	生活困窮世帯の児童に対する学習支援、進路相談等を県内全域の町村で実施する。 ○対象地域 県内全域の町村(教委等で全世帯の児童を対象とした学習講習会を実施している町村は除く) ○対象児童 生活困窮世帯の児童(小4年生～中学生、必要に応じて小学校低学年及び高校生世代) ○実施方法 委託	健康福祉政策課
ひとり親家庭等生活向上事業費補助		継続	3,000	市が実施主体として学習支援事業を実施する際の事業費の補助を行う。	こどもみらい課
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助		継続	113,081	大学等進学に当たり、生徒が進学意欲を失うことがないように環境を整備するため、引き続き貧困世帯の生徒に対する大学受験・入学時の一時的経費を貸与(貸与額100万円以内、採用予定100人以上)する。	こどもみらい課
地域の子ども支援ネットワーク形成事業	重点枠事業	継続	5,341	地域の子どもの支援ネットワーク会議を引き続き開催するとともに、地域において子どもの居場所づくりの関係機関をつなぐ役割を担う地域コーディネーターの養成と支援を必要とする子どもや保護者を適切に支援につなぐことのできる連携体制を構築するための研修会を県内6圏域で開催する。	こどもみらい課
乳幼児はつらつ育成事業費補助金		継続	798,745	引き続き、市町村が実施する乳幼児への医療給付事業に要する経費に対し助成を行う。	こどもみらい課
ひとり親家庭等医療費補助事業		継続	479,086	引き続き、ひとり親家庭等の児童及びその父又は母の健康保持と福祉の増進を図るため、母子家庭及び父子家庭の母又は父及び児童(18歳に達した年度末まで)、並びに父母のいない児童に対して、医療費を助成する。	こどもみらい課

重点目標 9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
SOSの出し方普及研修会	重点枠事業	継続	190	SOSの出し方教育を全市町村で実施することを目的に、未実施市町村を中心に、技術支援のための講師を派遣する。	障害福祉課
SNSを活用した相談事業	重点枠事業	継続	7,653	中学生～39歳までの若年層を対象に、SNS相談を実施する。 ○平成31年8月頃、平成32年1月頃 (各2週間程度の予定)	障害福祉課

重点目標 10 困難を有す子ども・若者やその家族を総合的に支援します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
子ども・若者育成支援推進事業		継続	195	下部組織として新たに県南3地域に「地域ネットワーク会議」を設置することに伴い、同協議会設置要綱を改正し「青森県子ども・若者支援地域協議会」に名称を変更し、引き続き子ども・若者支援を進める上での連携上の課題や効果的な連携方策について検討を進めていく。	青少年・男女共同参画課
子ども・若者を地域で支える体制強化事業 【重点目標12に再掲】	重点枠事業	新規	4,374	社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域(津軽、県南、下北)レベルで市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議の運営を、民間団体に業務委託し地域の連絡調整団体として育成するほか、地域で支える住民意識の情勢のためのフォーラム(弘前市、八戸市、むつ市)を開催する。	青少年・男女共同参画課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4, 6に再掲】		継続	821	引き続き、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。 社会教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体で形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標 1 1 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
幼稚園の子育て支援活動事業 (特色教育支援経費補助)		継続	40,320	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、12に再掲】		継続	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同 参画課
環境出前講座実施事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,776	引き続き、小学生向け環境教育プログラムを活用し、環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、環境出前講座を実施する。	環境政策課
あおもり環境人財育成促進事業 【重点目標2に再掲】	重点枠事業	新規	5,183	環境保全活動や環境教育・学習の担い手となる若者を育成するため、大学による環境教育モデルの形成に向けた仕組みづくりに取り組むとともに、地域の環境保全活動や環境教育の拡充を図るため、環境団体・事業者などの多様な主体とのネットワークづくりを促進する。	環境政策課
北東北三県新環境教育教材作成配布事業 【重点目標2に再掲】		継続	755	引き続き、教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布する。	環境政策課
環境活動推進事業 【重点目標2に再掲】		継続	198	引き続き、メールマガジン等によりこどもエコクラブに対する随時の情報提供を行い、活動を支援する。	環境政策課
放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議 【重点目標12に再掲】		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課
子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【重点目標12に再掲】		継続	3,413	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」と連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図るとともに次期計画の策定を行う。	こどもみらい課
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4、6、7に再掲】		新規	135,983	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校への定期派遣を行う。 また、スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3～5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
学校評議員配置事業		継続	3,136	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	教職員課
放課後子ども総合プラン(放課後子ども教室推進事業) 【重点目標12に再掲】		継続	62,579	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課
あおもり家庭教育支援総合事業		継続	2,791	社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークをつくる体制作り等を行う。	生涯学習課
特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業		継続	472	引き続き、地域住民の学習・文化活動の場として、県立特別支援学校の持つ専門性の高い教育機能を活用した講座を開設する。 ・公開講座開設予定校数：6校	生涯学習課
地域学校協働活動推進事業		継続	7,607	引き続き、学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点(本部)を確保するとともに、地域学校協働活動支援員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行う。	生涯学習課
社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)		継続	1,871	引き続き、各地区でネットワーク会議を開催し、地域学校協働本部関係者との連携やアドバイザーによるコーディネートのもと、学校が求める支援の内容や企業が得意な支援内容をマッチングしていく。また、教員や地域学校協働本部関係者を対象とした模擬授業等を各地区で開催する。	生涯学習課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
子どもたちの成長を支える「地域の子カラ結集」推進事業	重点枠事業	継続	5,374	学校・家庭・地域の連携・協働による地域の教育力の向上を図るため、市町村における地域学校協働活動の環境整備を促進させるとともに、支援が必要な家庭に対し予防的・早期対応型の支援を行う、学校と家庭教育支援団体等の連携・協働の促進を図る。	生涯学習課
家庭教育応援隊養成講座【重点目標14に再掲】		継続	855	地域全体で家庭教育の支援体制を整備するため、県内の下北・上北地区において、子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成することとし、年間各地区7回の講義・演習を行う。	生涯学習課(総合社会教育センター)
家庭教育支援動画制作普及事業		継続	3,648	家庭教育支援の5分程度の動画を5本以上、15分程度の動画を2本以上作成し、ホームページで配信するとともに、15分程度の動画にまとめテレビで放映する。 なお、動画はDVDへまとめ、1,500箇所の県内関係機関へ配付する予定。 また、動画を使用した出前講座も依頼に応じて実施する。	生涯学習課(総合社会教育センター)
家庭教育相談事業		継続	408	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施する。 また、相談機関合同連絡会議を2回実施する予定。	生涯学習課(総合社会教育センター)
安全・安心防犯力向上対策事業(危険回避能力向上事業)	重点枠事業	継続	24	平成30年度開催の「地域安全交流会」の映像を資料として活用し、教職員や防犯ボランティアを対象とした講習会を開催し、今後、各学校において教職員が効果的な防犯教育を実施できるよう指導能力の向上を図るとともに、防犯ボランティア等地域住民を巻き込んだ防犯対策の促進を図る。	少年女性安全課

重点目標12 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
地域の見守りで輝く笑顔推進事業【重点目標1、4、11に再掲】		継続	4,010	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
子ども・若者を地域で支える体制強化事業【重点目標10に再掲】	重点枠事業	新規	4,374	社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域(津軽、県南、下北)レベルで市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議の運営を、民間団体に業務委託し地域の連絡調整団体として育成するほか、地域で支える住民意識の情勢のためのフォーラム(弘前市、八戸市、むつ市)を開催する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成推進員の配置		継続	4,726	青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、引き続き県内6地区において推進員研修会を開催する。	青少年・男女共同参画課
青少年育成県民運動推進事業費補助		継続	3,500	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等による支援を引き続き実施する。	青少年・男女共同参画課
女性の活躍推進加速化事業	重点枠事業	新規	4,211	中小企業等における女性活躍推進の取組の加速化のため、モデル企業での実践支援により具体的な実践事例を形成し、県内企業へ波及させる。 また、夫婦間の時間格差と妻の負担感が最も大きい「料理」への男性の参画を支援するため料理教室を開催し、夫婦の対等なパートナーシップ形成の促進を図る。	青少年・男女共同参画課
放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議【重点目標11に再掲】		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課
子ども・子育て支援事業支援計画推進事業【重点目標11に再掲】		継続	3,413	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図るとともに次期計画の策定を行う。	こどもみらい課
青森県子ども家庭支援センター事業		継続	25,016	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
地域子育て支援拠点関係者研修		継続	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
子育て団体活動支援事業		継続	(指定管理業務)	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関わる学習会等を行う際に講師を派遣する。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
放課後子どもプラン推進事業 (放課後児童健全育成事業)		継続	547,704	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
地域子育て支援事業		継続	458,961	市町村が行う一時預かり事業や地域子ども子育て拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
あおもり子育て応援パスポート事業		継続	(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度をさらなる普及を目指して、広報活動等積極的に行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
保育料軽減事業費補助		継続	66,413	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を行う。	こどもみらい課
病児・病後児保育対策事業費補助		継続	77,286	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
延長保育促進事業費補助		継続	148,545	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
保育士・保育所支援センター事業		継続	21,278	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチングを行う。また、保育士の質を高めるための研修を実施する。	こどもみらい課
市町村子ども相談支援体制整備促進事業 【重点目標13に再掲】	重点枠事業 (※事業の一部)	新規	5,638	市町村で設置が努力義務とされている「子ども家庭総合支援拠点」及び「子育て世代包括支援センター」の設置促進のための研修会等を開催する。	こどもみらい課
結婚支援協働サポート事業	重点枠事業	継続	16,209	全県及び広域で行う結婚支援体制を構築し、県全体の連携強化を図る。 大学生を対象としたライフプランセミナー及び意識調査を実施し、自らのライフプランを考える機会づくりとする。 新婚夫婦等を対象とした特典が受けられるパスポートの発行等、結婚を応援する企業等を増やしていくための事業の検討や、結婚の喜び等をPRする動画を作成する。	こどもみらい課
仕事と結婚・子育て両立応援事業	重点枠事業	新規	8,499	すべての労働者が働きやすい環境づくりを推進するとともに、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指すために、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を運用し、働き方改革に取り組む企業を県が認証し、支援する。	こどもみらい課
「みんなで子ども・子育てを応援！」キャンペーン事業	重点枠事業	新規	5,638	社会全体で子ども・子育てを応援する気運を醸成するため、県民の子育てに対する「気づき」「興味」「関心」の流れを形成し、子育ての不安感を払拭する。	こどもみらい課
社会的養護自立支援事業 【重点目標13に再掲】		新規	15,525	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	こどもみらい課
幼児教育緊急整備費補助		継続	44,633	幼保連携型認定子ども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助 【重点目標13に再掲】		継続	67,995	放課後児童クラブの創設3件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
保育サービス事業所等認証評価制度事業		継続	2,742	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの内容の充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を運営する。	こどもみらい課
保育所等勤務看護師医療的ケア研修事業	重点枠事業	継続	1,326	保育所等に勤務する看護師等を対象とした医療的ケアの研修を実施する。	こどもみらい課
医療的ケア児保育支援モデル事業費補助研修事業		新規	5,625	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備に要する費用の一部を補助する。	こどもみらい課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度		継続	1,607	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。	労政・能力開発課
フレッシュファーマーズ育成定着支援事業 【重点目標2に再掲】		継続	3,296	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	構造政策課
指導農業者活動推進事業		継続	855	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業者として認定する。 (地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業者認定を一体事業で実施)	構造政策課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
若手農業トップランナー強化支援事業	重点枠事業	継続	2,636	若手農業トップランナー塾を開講(塾生の公募、経営力向上セミナー等の開催)し、ネットワーク活動を強化(異業種との交流会の開催、展示商談会への出展)する。また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援するレベルアップコースを開催する。	構造政策課
大学生とカタル!キャリアサポート形成事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,016	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つけ直しにつながる大学生によるワークショップを高校22校3,000人、中学校2校200人を対象に行うとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課(総合社会教育センター)
放課後子ども総合プラン(放課後子ども教室推進事業) 【重点目標11に再掲】		継続	62,579	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課

重点目標13 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
消費者教育事業(消費生活センター委託事業) 【重点目標2に再掲】		継続	1,267	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	県民生活文化課
学校における消費者教育推進事業(消費者行政推進事業) 【重点目標2に再掲】		継続	2,812	・県内5大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催する。 ・高等学校の教員等で構成する検討委員会を開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知する。 ・特別支援学校において、消費者教育に係るモデル事業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を開催する。 ・中学校の教職員を対象に、県内2地区(西北地区、上北地区)において消費者教育研修会を開催する。	県民生活文化課
交通安全視聴覚教材貸出事業		継続	275	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行う。	県民生活文化課
犯罪被害者等支援推進事業		新規	1,565	犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、犯罪被害者等を地域で支える体制等のあり方を検討するとともに、気運醸成に向けたフォーラムを開催する。	県民生活文化課
青少年健全育成推進事業 【重点目標7に再掲】		継続	959	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成審議会運営事業		継続	964	引き続き、青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理等を目的として審議会を開催する。図書類等部会を開催し、有害図書類等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行う。	青少年・男女共同参画課
図書類等点検・立入調査事業		継続	1,239	引き続き、青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、継続的に立入調査等を実施していく。	青少年・男女共同参画課
青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業費		新規	2,258	青少年の適切なインターネット利用に対する社会全体の関心を高め、SNS等を介したいじめや犯罪被害を未然に防止するため、安全・安心なネット利用環境づくりの啓発キャンペーンを実施する。	青少年・男女共同参画課
麻薬・向精神薬等監視指導事業		継続	877	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施する。	医療業務課
子ども人権啓発事業		継続	78	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布する。	子どもみらい課
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助		継続	3,800	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助を行う。	子どもみらい課
カウンセリング強化事業		継続	699	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。	子どもみらい課
里親支援機関事業(平成31年度からは里親養育包括支援事業に再編)		継続	20,221	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、愛着形成に最も重要な時期である乳幼児を中心とした里親等委託を推進し、質の高い里親養育を実現・維持することを目的に、里親のリクルートから養育への支援に至るまで、包括的な里親支援を一貫した体制で行う。	子どもみらい課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
DV被害者等総合支援事業		継続	6,591	DV被害者の支援・保護等にあたるDV相談支援センターを運営するとともに、DVホットラインを女性相談所に設置しており、配偶者からの暴力被害者の電話相談等に24時間体制で対応する。	こどもみらい課
DV防止広報事業		継続	968	県民へのDVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発パンフレットやDV周知啓発カードの作成、配布等を引き続き行う。	こどもみらい課
ハートフル・コミュニケーション推進事業		継続	589	暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーションのとりを理解してもらうため、ハートフルセミナーを引き続き開催し、暴力の被害者にも加害者にもさせないための予防的取組を推進する。	こどもみらい課
要保護児童支援者研修事業		継続	1,653	保護を要する子どもへ関わる機関の適切な支援が確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会等への研修を行うとともに、県内2地区において児童相談所が主催する、地域の児童福祉関係職員向けの研修を実施する。	こどもみらい課
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助		継続	2,044	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学者に対して、家賃相当額や生活費(大学等進学者のみ)を貸付する。	こどもみらい課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助		継続	1,070	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学中、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、引き続き入学準備金及び就職準備金を貸付する。	こどもみらい課
市町村子ども相談支援体制整備促進事業 【重点目標12に再掲】	重点枠事業 (※事業の一部)	新規	5,638	市町村で設置が努力義務とされている「子ども家庭総合支援拠点」及び「子育て世代包括支援センター」の設置促進のための研修会等を開催する。	こどもみらい課
社会的養護自立支援事業 【重点目標12に再掲】		新規	15,525	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助 【重点目標12に再掲】		継続	67,995	放課後児童クラブの創設3件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業	重点枠事業	新規	1,978	インターネット上のいじめの防止を主目的とした児童生徒及び保護者向けの指導啓発用リーフレットを作成する。 また、授業や家庭等での活用に向けた学校・PTA団体等への講演会等の啓発活動を行う。	学校教育課
子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業		継続	3,287	引き続き、子供・女性対象防犯パンフレット及び前兆事案情報チラシの作成・配布、電車広告の掲載委託、「子ども110番の家(車)」や防犯ボランティア団体に対する安全講習会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進していく。	少年女性安全課
青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業	重点枠事業	新規	2,454	児童生徒、保護者に対して、インターネットを介在したいじめや犯罪被害等の現状と危険性を伝え、インターネット利用に係るモラルやリテラシーの向上を図るため、参加型情報モラルフォーラムの開催や規範意識向上に向けた動画の作成・配信を行い、青少年の適切なインターネット利用に関する社会全体の関心を高める取組を推進する。	少年女性安全課

【基本目標Ⅳ 子ども・若者の成長を支える担い手の養成

重点目標 14 子ども・若者の成長を支える担い手の養成

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
青少年健全育成推進員の設置		継続	4,274	今年度は県内6カ所で研修会を開催する。	青少年・男女共同参画課
家庭教育応援隊養成講座 【重点目標11に再掲】		継続	855	地域全体で家庭教育の支援体制を整備するため、県内の下北・上北地区を対象に、子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成することとし、年間各地区7回の講義・演習を行う。	生涯学習課(総合社会教育センター)

【基本目標Ⅴ 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成

重点目標 15 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成を推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	R元予算額(千円)	令和元年度の主な事業内容	課名
次世代を担う人材育成の推進事業(特色教育支援経費補助)		継続	16,500	教育の国際化を図るため、英語教育の強化や国際交流の推進に係る取組に要する経費に対し、補助金を交付した。	総務学事課
ものづくりのまちの「仕事」と「暮らし」発信事業	重点枠事業	継続	6,135	将来、三八地域で暮らしていきたいと考える若者の増加と地域のものづくり企業の人財確保を支援するため、生徒・学生自らが企業の魅力と地元就職のメリットを調査し、調査活動を通じ、地域企業の「仕事」と地域の「暮らし(暮らしやすさ等)」を理解する取組等を行う。	地域連携部
語学指導を行う外国青年招致事業 【重点目標1に再掲】		継続	14,560	引き続き語学指導を行う外国青年を招致し、県立高等学校、学校教育課、総合学校教育センターに配置する。	学校教育課
青森県英語教育連携推進事業 【重点目標1に再掲】	重点枠事業	新規	8,012	小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上を図るため、先進的な授業実践の公開や小・中学校で英語4技能(読む、聞く、書く、話す)テスト等を実施するとともに、小学校英語教育に係るメンターを育成するためのプログラムを実施する。	学校教育課
青森県の将来を担うグローバル人材育成事業 【重点目標1に再掲】	重点枠事業	継続	19,185	生徒の英語力の向上のため、高校生の英語力調査の結果から青森県独自の指導・評価モデルを作成する。また、海外における実践力を伴うグローバル人材の育成に向け、育成英語を母語あるいは外国語とする環境で語学研修等を実施するとともに、台湾の高校との相互交流に向けた校長による視察等を実施する。	学校教育課
「地域のお宝」を学び地域活動を担う高校生育成事業	重点枠事業	継続	3,414	引き続き、12市町村実行委員会に事業を委託し、「地域のお宝物語」の実践活動を展開する。2月にはプレゼン大会を開催し、各市町村実行委員会の代表の高校生が取組成果を発表する。また、活動事例集を作成するとともに、プレゼンテーションコンテンツ及びドキュメンタリームービーを県のホームページ等において配信し、地域活動を担う高校生育成のモデルの普及・啓発を図る。	生涯学習課